業者コード								

鹿児島市物品購入等入札参加資格審査申請書

鹿児島市の物品購入等に係る入札（見積）参加資格を得たいので、関係書類を添えて申請します。
なお、この申請書の全ての記載事項及び添付書類については、事実と相違ないことを誓約します。

令和　　年　　月　　日

鹿児島市長　殿

申請者	郵便番号 所在地 方書 フリガナ 商号又は名称 フリガナ 代表者職・氏名 電話番号 ＦＡＸ番号	実印
委任先	郵便番号 所在地 方書 フリガナ 商号又は名称 フリガナ 受任者職・氏名 電話番号 ＦＡＸ番号	
使用印鑑届	鹿児島市の入札、見積、契約締結並びに代金の請求及び受領に際し使用する印鑑を右のとおり届けます。	【使用印鑑】※押印がない場合は実印を使用印としてみなします。

鹿児島市内の営業所等（申請者と委任先の所在地が市外にあり、市内に営業所等がある場合は必ず記入してください。）

所在地	鹿児島市	常勤従業員数		担当者名	フリガナ
電話番号		FAX番号			

※市記載欄（申請者は記入しないこと。）

所在地				指名競争入札	企業規模	委任
申請者	1.市内 2.県内 3.県外	契約先	1.市内 2.県内 3.県外	1.対　象 2.対象外	1.大企業 2.中小企業 3.その他	0.なし 1.あり

・障害者雇用状況報告書　・印刷機器設備状況報告書
・交通局物品納入等希望調書　・水道局物品納入等希望調書
・船舶局物品納入等希望調書

受付印受付番号

審　査

記載事項変更記入欄

受付年月日	受付NO.	変更内容	受付年月日	受付NO.	変更内容

1　営業種目　　別紙「電算登録票（2－1）」に記入する。

2　営業年数　　別紙「電算登録票（2－2）」に記入する。

3　販売額（総売上額）　　別紙「電算登録票（2－2）」に記入する。

4　従業員数（常勤職員数）　　別紙「電算登録票（2－2）」に記入する。

5　許可・認可・届出等（許認可証等の写しを必ず添付）

許認可等の名称	権限主務官庁名	取得年月日	営業条件等の範囲

6　取扱いメーカー等（代理（特約）店証明書を必ず添付）　　別紙「電算登録票（2－1）」に記入する。

※　以下の7、8については、指名競争入札に参加を希望する場合は必ず記入してください。

7　自己資本額《純資産合計》

法人の場合		個人の場合
①払込資本額	千円	自己資本相当額　千円
②株主資本合計	千円	
③評価・換算差額金等合計	千円	
④新株予約権	千円	
純資産合計②＋③＋④	千円	（事業主借＋元入金＋所得金額）－事業主貸

8　流動比率

法人の場合	個人の場合
（流動資産）／（流動負債）　千円／千円　×100　＝　％	（資産）／（負債）　千円／千円　×100　＝　％

9　契約実績　　別紙「電算登録票（2－2）」に記入する。

10　廃棄物処理業者との契約状況（鹿児島市内に本店、営業所等がある事業所のみ）

廃棄物処理業者との契約が有る場合は、それぞれ契約相手先を記入してください。

	一般廃棄物処理業者	産業廃棄物処理業者
処理業者名		

11　業態に関すること

(1)資本関係がある他の入札参加有資格業者

ア.親会社の関係にある他の入札参加有資格業者

商号又は名称	物品購入等業者コード

イ.子会社の関係にある他の入札参加有資格業者

商号又は名称	物品購入等業者コード

ウ.親会社が同じ子会社同士の関係にある他の入札参加有資格業者

商号又は名称	物品購入等業者コード

※親会社、子会社は、会社法第2条第3号及び第4号に規定する会社とする。本市物品購入等入札参加有資格業者について記載すること。

(2)人的関係がある他の入札参加有資格業者

当社の役員等		人的関係先		
役職	氏名	商号又は名称	物品購入等業者コード	役職

※関係先において役員を兼任している場合は、その役職名を記載すること。監査役や執行役員等は役員に該当しないので記入しないこと。

12　申請書等記載内容に関する問い合わせ先

所在地			
所属部署名		担当者名	フリガナ
電話番号		FAX番号	

13　取り扱い可能な鹿児島県内産品について

受付番号
（市記載欄）＿＿＿＿＿＿＿＿

商号又は名称＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

業者コード＿＿＿＿＿＿＿＿

取り扱える商品で、鹿児島県内産品（＊）がある場合は、
具体的な品名を以下に記入してください。

＊ 鹿児島県内産品とは・・・

鹿児島県内の工場等で製造・加工される（された）商品のことです。
（例：鹿児島県産材等を使用した椅子、鹿児島県内の工場で製造したクレヨン、
紙、食器、お茶、菓子など）

電算登録票　２－１

業者コード	受付番号	所在地	指名	規模	委任

申請者〈委任先〉	商　号　又　は　名　称　　≪上段：フリガナ≫		
代表者〈委任先〉	職　　名	氏　　名　≪上段：フリガナ≫	
所在地〈委任先〉	郵便番号	所　　在　　地	方　　書
電　話　番　号		ＦＡＸ番号	

１　営業種目

1	大分類 1		小分類					
	品名等							
2	大分類 2		小分類					
	品名等							
3	大分類 3		小分類					
	品名等							
4	大分類 4		小分類					
	品名等							
5	大分類 5		小分類					
	品名等							

２　取り扱いメーカー等（記載する場合は、必ず代理（特約）店証明書を添付してください。）

名称						
コード						
名称						
コード						
名称						
コード						
名称						
コード						
名称						
コード						

電算登録票　２－２

業者コード	受付番号	商　号　（　名　称　）

3　営業年数

	創　業（設立）			通算
	区　分	元号	年	月	（年）
営業年数	本　店				
	委任先				

4　販売額

		元号	年	月		元号	年	月
販売額	決算期	5			～	5		
	金額							（千円）

元号　明治：1、大正：2、昭和：3、平成：4、令和：5

5　従業員数

		事務関係	技術関係	その他	合　計
従業員数	全社				
	委任先				
	鹿児島市内				

6　自己資本額《純資産合計》　（千円）

7　流動比率　（%）　小数点

8　契約実績　（　※　契約書の写し等の添付がない場合、全登録希望種目における実績はないものとして取り扱うこととします。）

				契約金額	年（西暦）	月	日
大分類1	契約の相手方		契約金額	（千円）			
	納入品名		納入年月日				
大分類2	契約の相手方		契約金額	（千円）			
	納入品名		納入年月日				
大分類3	契約の相手方		契約金額	（千円）			
	納入品名		納入年月日				
大分類4	契約の相手方		契約金額	（千円）			
	納入品名		納入年月日				
大分類5	契約の相手方		契約金額	（千円）			
	納入品名		納入年月日				

【契約書の写し等について】 次の（　　）のいずれかに○印を記入してください。	（　　）　別添のとおり提出します。 （　　）　提出しません。なお、上記登録希望種目における官公庁以外との実績は、別添「契約実績調書」のとおりです。 （　　）　提出しません。なお、全登録希望種目における実績はないものとして取り扱っていただいても構いません。

※　2023年(令和5年)12月1日から2026年(令和8年)11月30日までに履行を完了した国及び地方公共団体等との契約実績について、電算登録票２－１で記載した登録を希望する大分類ごとに、１件ずつ記入。（単価契約の場合は、総額（単価×数量）を記入。）
なお、1契約あたりの契約金額が150万円を超えるもののみ記入できるものとし、150万円以下の契約金額である実績については、大分類に該当する民間との契約実績が一切ない場合のみ、記入できることとします。

※　記入できる契約実績は、物品の販売または自動車・船舶の検査・修繕のみです。工事・業務委託及びこれらに付随する形での販売の契約実績は記入できません。

※　記載した契約実績ごとに「契約書の写し」又は「契約発注者発行の履行証明書」を添付してください。（「契約書の写し」に関しては、「契約相手方」、「貴社の商号（名称）」、「契約日」、「契約金額」、「契約期間」及び「納入品名」が確認できる部分だけで結構です。）

※「契約書の写し」等の提出がない場合は、全ての業種における実績はないものとして取り扱います。

※　上記以外の契約実績については、別紙「契約実績調書」（様式あり）に記入。

※　官公庁・民間のいずれかに、登録を希望する営業種目に対応する実績がない場合は、登録を希望する全ての営業種目について指名競争入札参加資格の対象外となります。

7　契約実績調書　　申請者の商号又は名称（　　）

（1年間の契約金額の合計ではなく、1件の契約について、登録を希望する大分類ごとに1件ずつ記入してください。）

大分類1（　　）

契約の相手方	納入品名	契約金額	納入年月
		千円	令和　　年　　月

大分類2（　　）

契約の相手方	納入品名	契約金額	納入年月
		千円	令和　　年　　月

大分類3（　　）

契約の相手方	納入品名	契約金額	納入年月
		千円	令和　　年　　月

大分類4（　　）

契約の相手方	納入品名	契約金額	納入年月
		千円	令和　　年　　月

大分類5（　　）

契約の相手方	納入品名	契約金額	納入年月
		千円	令和　　年　　月

・官公庁以外の実績（令和5年12月1日から令和8年11月30日までに履行を完了したもの）について、
大分類ごとに契約金額の最も大きいものを1件ずつ記入してください。
（単価契約の場合は、総額（単価×数量）を記入）

・記入できる契約実績は、物品の販売または自動車・船舶の検査・修繕のみです。工事・業務委託及びこれらに付随する形での販売の契約実績は記入できません。

・本調書に記入した契約実績については、契約書の写しの添付は不要です。

・各大分類は、電算登録票2-1「1 営業種目」の各大分類と対応するようにしてください。